

平成26年度

岩見沢農業高等学校との教育支援パートナーシップの取組について

—優れた人材の育成に向けて—

札幌開発建設部 岩見沢農業事務所 第2工事課 ○武川 良輔
根城 健介
森田 一輝

岩見沢農業事務所では、農業に関する基礎学力向上と地域農業に対する理解の醸成を図り、優れた人材を育成するために、平成20年度より岩見沢農業高校と教育支援パートナーシップ協定を締結し、連携講座や施設見学会等を実施している。本報では、教育支援パートナーシップの取組事例を紹介するとともに、優れた人材育成に向けた本取組の効果、課題等に報告するものである。

キーワード：人材育成、教育支援パートナーシップ、連携講座、施設見学会

1. はじめに

岩見沢農業事務所が位置する岩見沢市には、管内唯一の農業土木工学科を有する岩見沢農業高等学校がある。岩見沢農業高等学校では、安全で安定的に食料を確保するための農業基盤整備に関する知識と技術を習得させ、環境科学や情報管理の基礎を理解させるとともに、農村生活の構造改善に寄与できる技術者としての能力と態度を育成するという目標を掲げ、授業を行っている。これまで地域の農業に携わる優秀な人材を輩出しており、北海道開発局においても多くの卒業生が活躍しているところである。

岩見沢農業事務所では、平成20年度より岩見沢農業高等学校と農業に関する基礎学力向上と地域農業に対する理解の醸成を図り、優れた人材の育成のため、教育支援パートナーシップを締結し、授業等への連携講座や土地改良施設の現地見学会を実施してきた。また、平成26年度からは、北海土地改良区も協定に加わり、連携講座等の強化を図っている。

本報では、教育支援パートナーシップの取組事例を紹介するとともに、学生からのアンケート調査結果をもとに、優れた人材育成に向けた本取組の効果、課題等について報告するものである。



図-1 協定締結調印式

2. 教育支援パートナーシップについて

(1) 連携講座

連携講座については、1学年は「お米のはなし」（講師：岩見沢農業事務所）、「食料自給率について」（講師：岩見沢農業事務所）、2学年は「北海幹線用水路と地域活動について」（講師：北海土地改良区）、「農業に関するワークショップ」（講師：岩見沢農業事務所、北海土地改良区）、3学年は「田んぼに水が来るまで」（北海土地改良区）、「北海道開発局と農業農村整備事業」（岩見沢農業事務所）といった内容の講義を行っている。

講師は、所長、工事課長、北海土地改良区職員等が務め、パワーポイントを用いた講義やワークショップ形式での講義を行っている。



図-2 連携講座の様子

(2) 施設見学会

岩見沢農業事務所が所管している空知管内の石狩川左岸地域は道内でも有数の稲作地域であり、北海道遺産に選定されている北海幹線用水路をはじめとした大規模農業水利施設が数多くある。

施設見学会では、北海幹線用水路（工事現場、サイフォン、水路橋等）、北海頭首工、市来知頭首工、揚水機場、幌向ダム、光珠内調整池といった主要な農業水利施設の見学を各学年1回づつ実施しており、岩見沢農業事務所や北海土地改良区の職員が、各施設の構造や役割について説明を行っている。



図-3 施設見学会の様子

3. アンケート調査結果の概要

平成23年度～平成25年度にかけて、連携講座等を受講した生徒にアンケート調査を行った。その結果について、以下に取りまとめる。

(1) 講義の理解度

講義の理解度について、学年毎に集計すると、80%以上の学生が理解したと答えている。また、学年が進むにつれて理解度が上昇している。

学年が進むにつれて、農業に関する基礎知識が高まっ

ていくこと及び継続的な受講により、理解度も上昇していると考えられる。

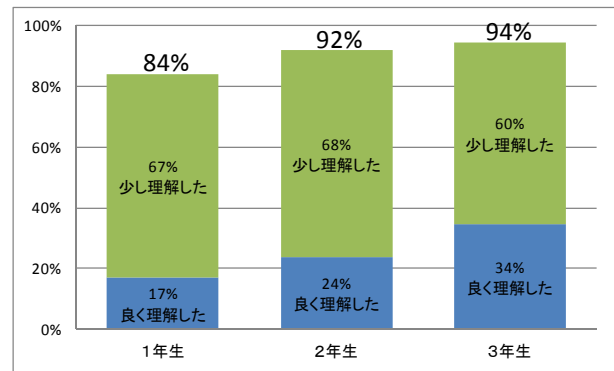


図-4 講義の理解度

(2) 現地研修の理解度

工事現場や施設見学等の現地研修の内容の理解度について、学年毎に集計すると、講義と同様に80%以上の学生が理解したと答えており、学年が進むにつれて理解度が上昇している。

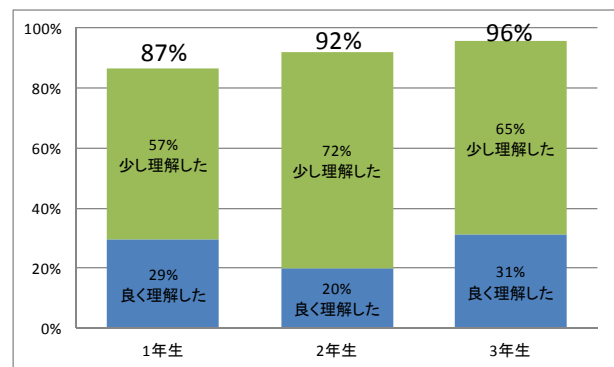


図-5 現地研修の理解度

(3) ワークショップの感想

毎年、2年生を対象に実施しているワークショップの感想について各設問ごとに集計すると、どの設問も好意的な意見が多くを占め、ほとんどの学生がワークショップの実施に満足している。

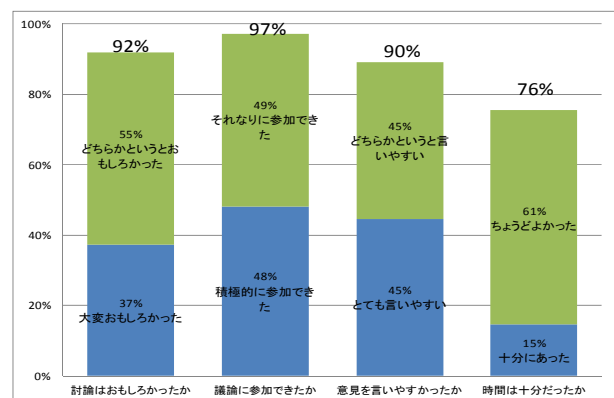


図-6 ワークショップの感想

(4) 受講前の知識と受講後の理解度

講義内容について、受講前に持っていた知識と受講後の理解度を5段階で評価し、定量的にまとめた結果、受講前はどの学年も2.3程度とあまり知らなかったというレベルであったが、受講後には3以上となり、講義の実施により理解度が深まった結果となった。

また、多少ではあるが学年が進むにつれて理解度が上昇していることから、継続受講することで理解度が向上していると考えられる。

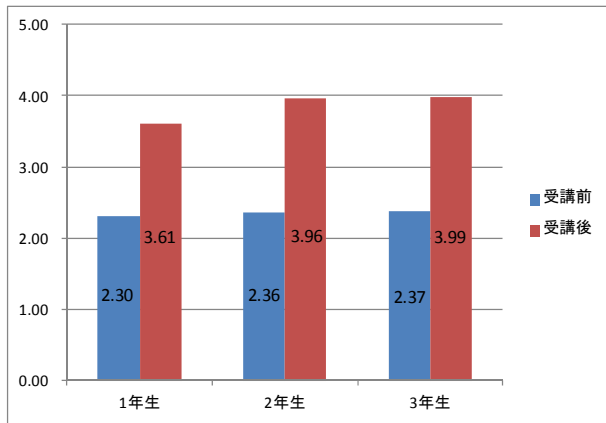


図-7 受講前の知識と受講後の理解度

(5) 教育支援パートナーシップを体験しての感想

パートナーシップを体験しての感想をまとめると、全学年ともほとんどの生徒が良かったという好意的な回答となっており、パートナーシップの取り組みについては、満足していると考えられる。

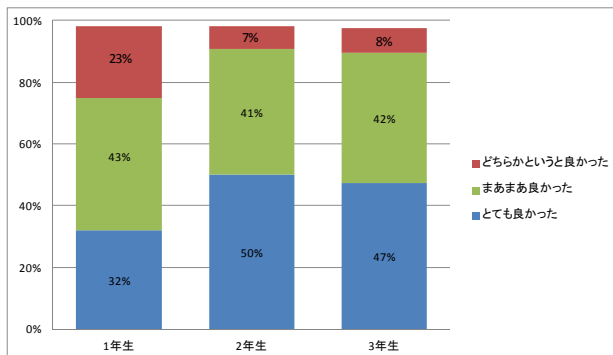


図-8 パートナーシップを体験しての感想

(6) 翌年度の教育支援パートナーシップの受講希望

1,2年生を対象に翌年度の教育支援パートナーシップの受講について、学年別にまとめたところ、「是非受講したい」との回答が1年生で64%、2年生で72%であることから、本取り組みを継続していくことが必要であると考えている。

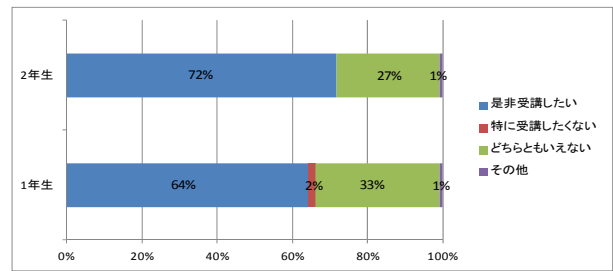


図-9 翌年度のパートナーシップの受講希望

(7) パートナーシップで学んだことは将来役に立つか

3年生を対象に、過去3年間のパートナーシップで学んだことは、将来に役に立つと感じているかを調査した結果、67%の学生が「役に立つと思う」と回答しており、教育支援の有用性を実感している学生が多いことがわかる。

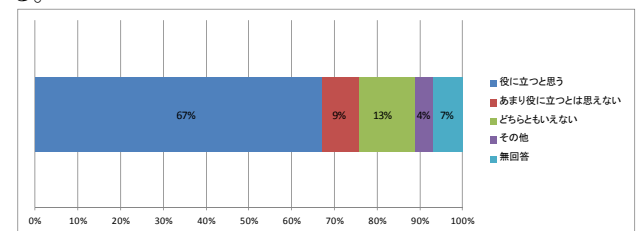


図-10 パートナーシップで学んだことは将来に役に立つか

4. 本取組の効果と課題

(1) 効果

岩見沢農業高等学校との教育支援パートナーシップを実施してから本年度で7年目を迎えるところであるが、アンケート調査結果からも分かるとおり、1年生から継続的に受講することにより、年々理解度が上がってきており、継続的な取組により、食や農業、農業農村整備事業に関する理解が深まっている。

また、施設見学会において大規模水利施設等を見学し、施設の構造や役割についての説明を職員から受けることにより、地域の農業を支えている農業施設の役割や農業土木の技術を身をもって体験することができ、農業土木に関する興味が高まっている。

(2) 課題

職員からの説明に際して、専門用語が多く理解できないといった意見や講義の内容が難しいといった意見が一部であった。この意見は特に1年生に多く見られることから、各学年のレベルにあった講義内容、説明資料や説明方法の工夫等が必要と考える。

また、施設見学会に関しては、回数を増やして欲しいといった意見やもっと色々な施設を見学したいといった意見、民間の人の話を聞きたいといった意見があり、施設見学箇所の再考や建設会社職員からの説明を盛り込むといったことも検討していきたいと考えている。



図-11 ワークショップの様子

5. まとめ

アンケート調査結果をまとめると、どの調査結果においても本取組に対して、好意的な評価を得ることができ、教育支援パートナーシップの取組については、一定の効果や満足度が得られていると考えられる。

一方、課題や要望の声も上がっていることから、改良の余地を残しており、さらなる満足度、理解度の向上をめざし、来年度以降に結果の反映していく必要があることとなった。

6. おわりに

北海道開発局は、これまで社会基盤整備を地域に密着して実施し、地域経済の活性化や暮らしの安全・安心の確立に努めてきた。また、地域の将来や地域の自立を目指した開発行政を進めるためには、より一層の地域との連携・協働が重要であると考え、平成20年7月に策定された新たな北海道総合開発計画においても、計画の進め方の一つに「多様な連携・協働」が位置づけられ、北海道開発局が持つ施設や専門性、技術力、ノウハウ等を活かし、多様な主体と連携・協働しながら、北海道らしい地域社会の実現を目指す取組を進めているところである。

当事務所においては、今回報告した教育支援パートナーシップに基づき、農業基盤整備に関する知識と技術を高校生に習得させる取組を実施するとともに、岩見沢農業高等学校の生徒10数名を毎年インターンシップとして受け入れ、工事現場における測量作業等の経験を積ませる取組を行い、若手農業土木技術者の育成に努めているところである。

また、地域イベントとして毎年行われている北海幹線用水路ウォーキング（主催：北海土地改良区）において、当事務所は、会場運営、農業基盤整備事業に係るパネル展示、農業施設の役割に関する看板設置などを行い、農

Ryosuke Takekawa, Kensuke Neshiro, Kazuki Morita

業用水路が穀倉地帯を支え、豊かな田園空間を形成する地域資源であることを地域の方々に実感・再発見してもらうための取組を行っている。

今回の調査により、教育支援パートナーシップの取組みに対する期待と効果を実感すると同時に課題も発見することができた。この結果を踏まえ、当事務所では講義内容の改善、見学施設の見直し等を行い、より良い取組になるよう進めていくとともに、引き続き地域イベントの支援に積極的に係わっていくことで、北海道らしい活力ある住みよい地域社会づくりに貢献できればと考えている。

なお、近年の岩見沢農業高等学校農業土木工学科卒業生の進路を見てみると、農業土木に関わる進路が増加してきている。昨今の土木技術者の人材不足が言われている中、教育支援パートナーシップの取組が、優れた人材育成につながり、地域の発展につながることを期待したい。

表-1 農業土木工学科卒業後進路

	H21	H22	H23	H24	H25
公務員(国家)	0	0	0	0	4
公務員(道)	0	3	3	0	4
公務員(市町村)	4	4	2	2	1
公務員(消防等)	0	5	5	2	1
土地改良団体	2	3	5	3	7
就職(建設系)	5	4	6	11	12
就職(建設系以外)	6	6	6	7	5
進学	23	15	13	14	4

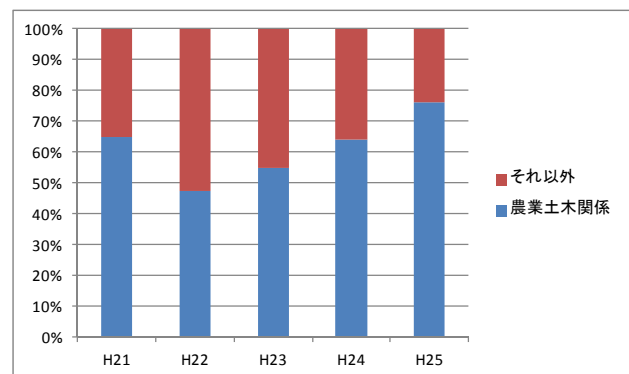


図-12 農業土木関係の進路割合

7. 謝辞

本報告をまとめるにあたり、協力いただいた岩見沢農業高等学校並びに北海土地改良区の皆様に感謝申し上げます。